

地域社会における高等教育の 在り方を考える

～地域社会を支える人材育成の視点から～

2025年6月10日

リクルート進学総研所長

リクルート「カレッジマネジメント」編集長

小林 浩



- ・人口動態と産業構造・就業構造の変化に対して、大学を中心とした高等教育機関は如何に対応していくか
- ・大学だけの問題ではなく、日本の社会・経済を支える人材をどのように育成していくのか。その担い手は誰か
- ・誰も経験したことのない超少子化社会に、日本全体としてどう対応していくのか。非連続的な対応が必要ではないか

人口動態

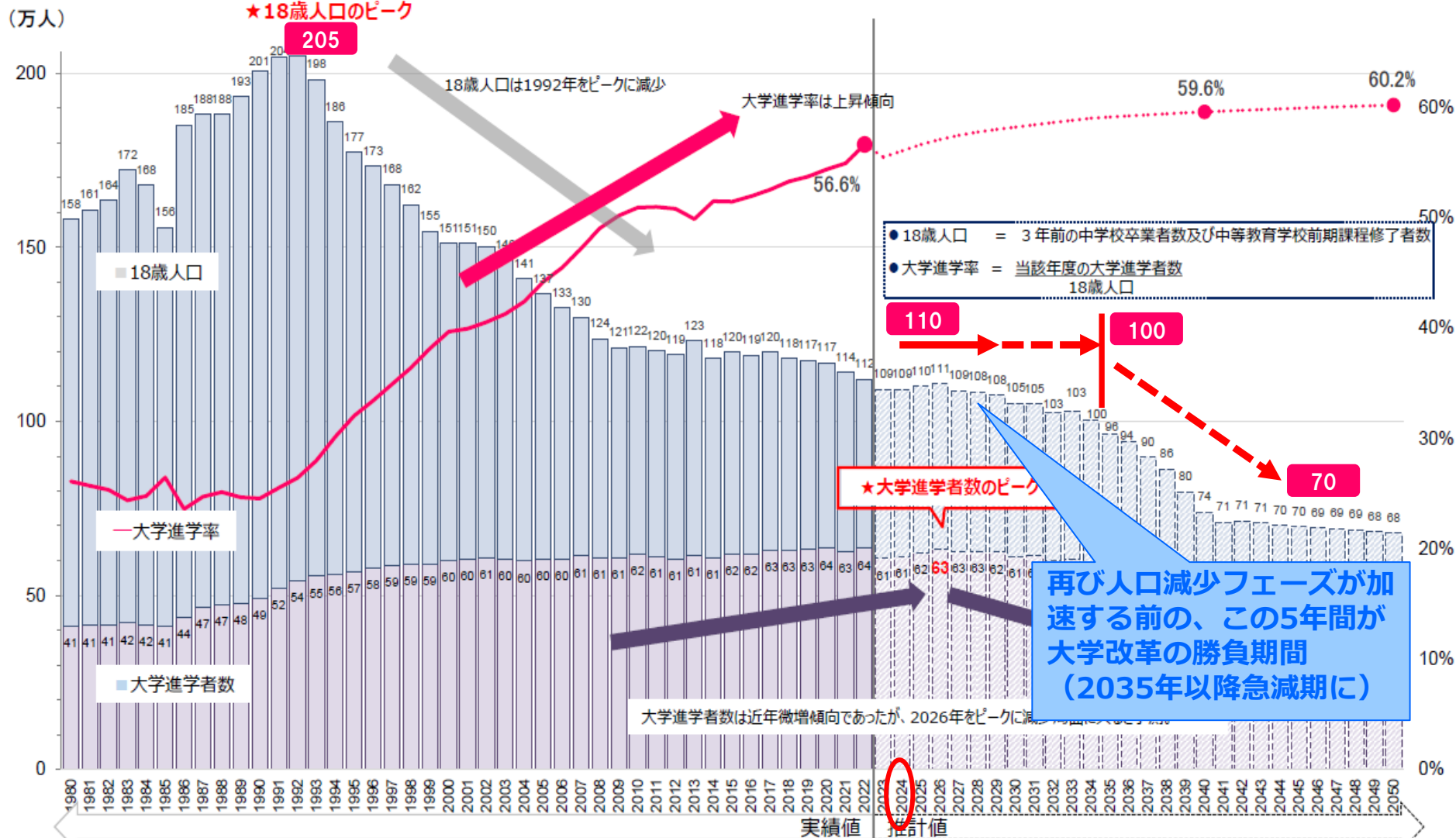
- ・人生100年時代の到来
- ・18歳人口は92年205万人⇒現在110万人
- ・2023年出生数72.7万人⇒文科省予測を大きく下回る
- ・国内では都市部に集中、地方との格差拡大
- ・世界の人口の軸：アジアが暫く続き、2050年にはアフリカへ

産業構造・ 就業構造 の変化

- ・高齢者が漸増する一方、支える国内生産年齢世代が大幅減
- ・2040年には1100万人の労働者が不足⇒労働供給制約社会へ
- ・Society5.0、技術革新の進展（AI、ロボティクス、IoT）、高度化
- ・さらなるグローバル化、ボーダレス化の進展
- ・成長産業へのシフト、生産性の向上と新たな労働力の必要性
- ・日本型雇用慣行（終身雇用、年功序列、企業内労働組合）の終焉

大学進学者数等の将来推計について

18歳人口が減少し続ける中でも、大学進学率は上昇し、大学進学者数も増加傾向にあったが、2026年以降は18歳人口の減少に伴い、大学進学率が上昇しても大学進学者数は減少局面に突入すると予測される。

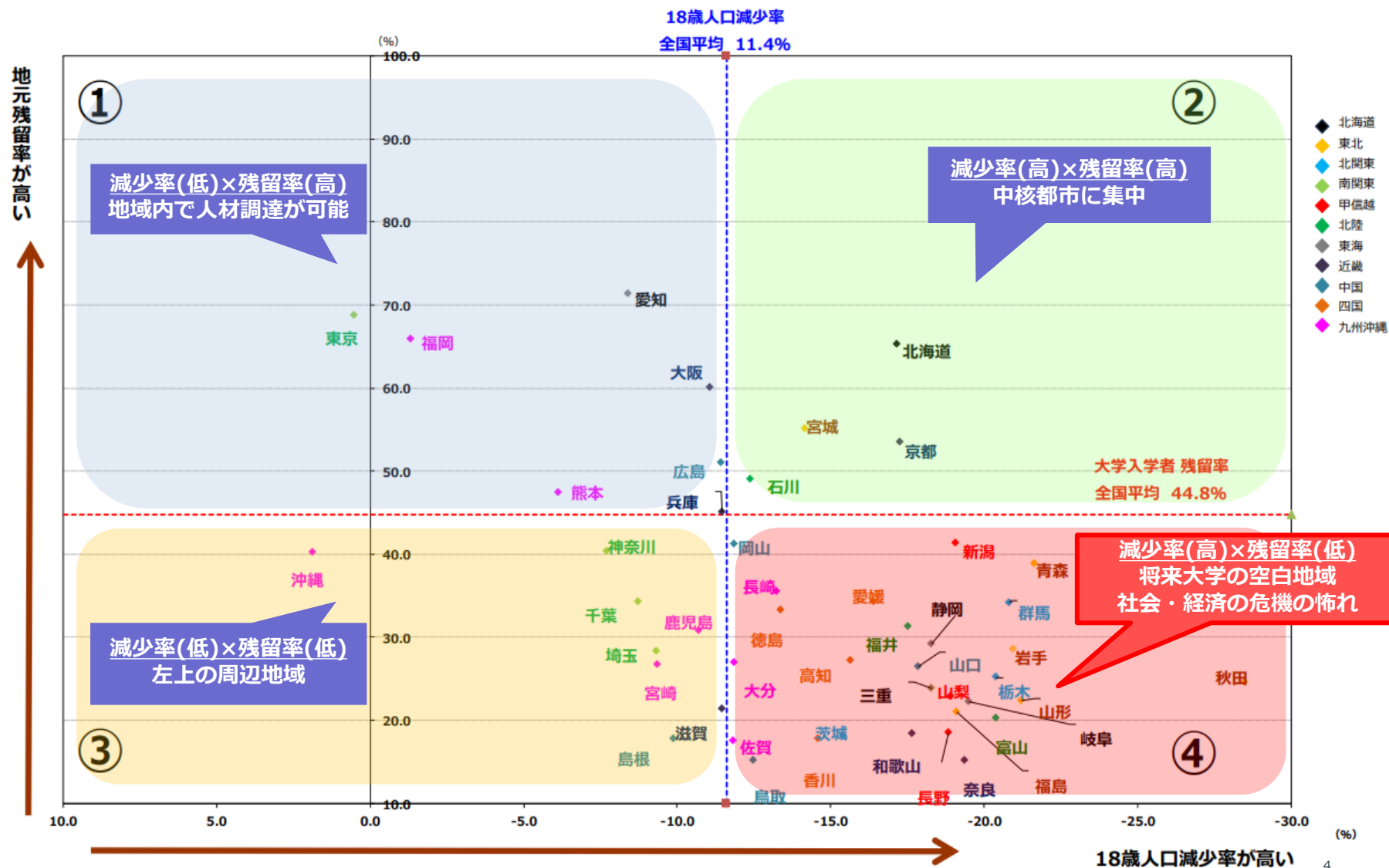


※ 出生中位・死亡中位での推計
 ※ 18歳人口：3年前の中学校卒業生数及び中等教育学校前期課程修了者数

(出典) 推計値：国立社会保障・人口問題研究所

18歳人口減少率×地元残留率（2024年～2036年）

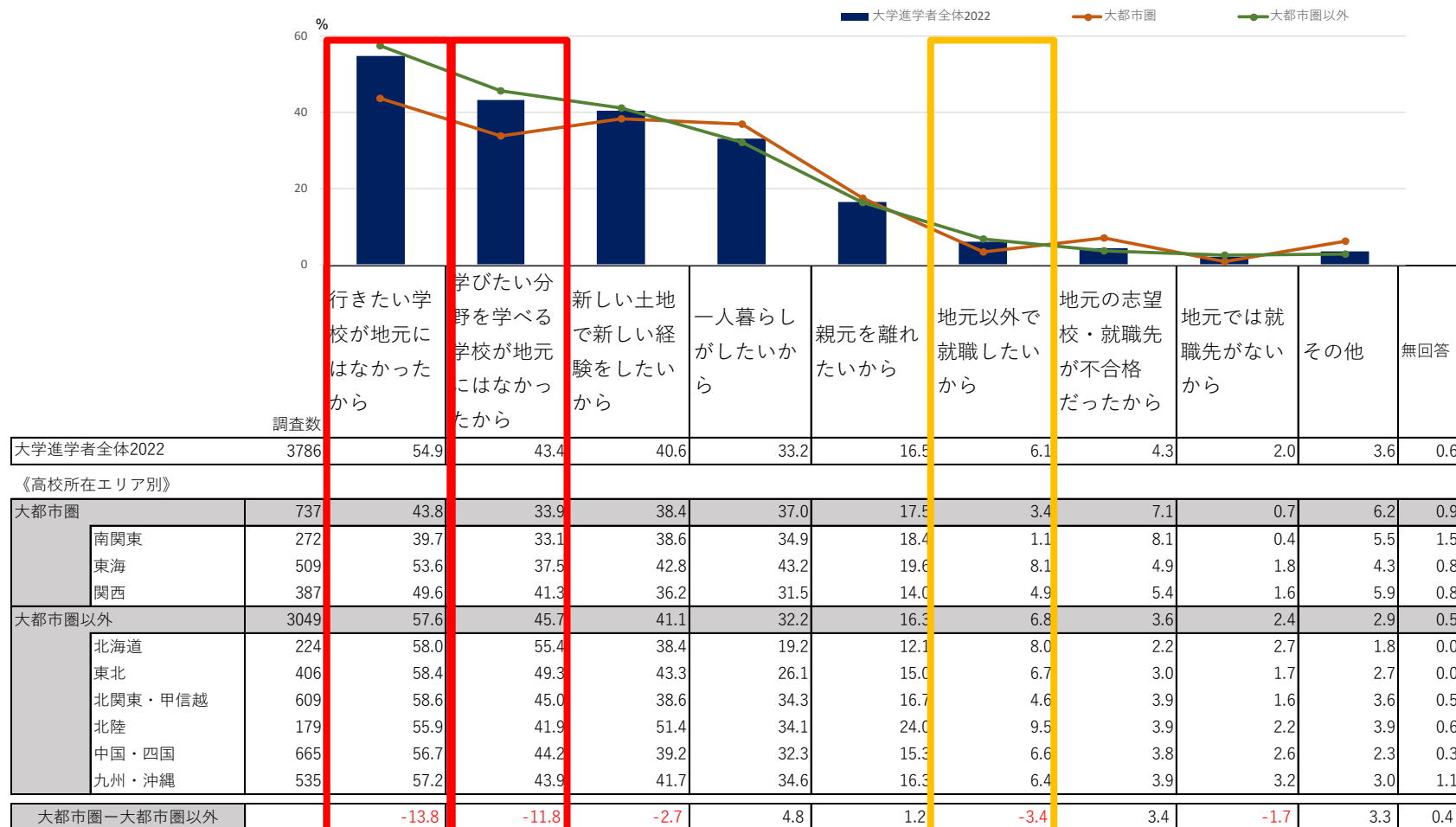
- ・地域ごとに18歳の人口減少率、地元残留率は異なる⇒このままでは大学の空白地帯が増加
- ・首都圏の論理だけで考えず、地域ごとに対応を考える必要がある



高校生が地元以外に進学する理由は、学校や分野が地元にないから

- ・大都市圏以外の高校生が、家から通えないエリアに進学する理由は「行きたい学校が地元になかった」「学びたい分野を学べる学校が地元にはなかった」
- ・いきなり就職先を考えるのではなく、まずは大学等進学先の内容が重要

高校生が「家から通えないエリア」への進学する理由



※大学進学者全体2022の降順ソート

リクルート「高校生の進路選択に関する調査（進学センサス）2024」より抜粋

×これまでの「人手不足」

- －景況感や企業業績に左右されて、需要の増減をベースとして労働者の過不足が決定する。

○労働供給制約

- －景況感や企業業績に左右されず、労働供給量がボトルネックになる。

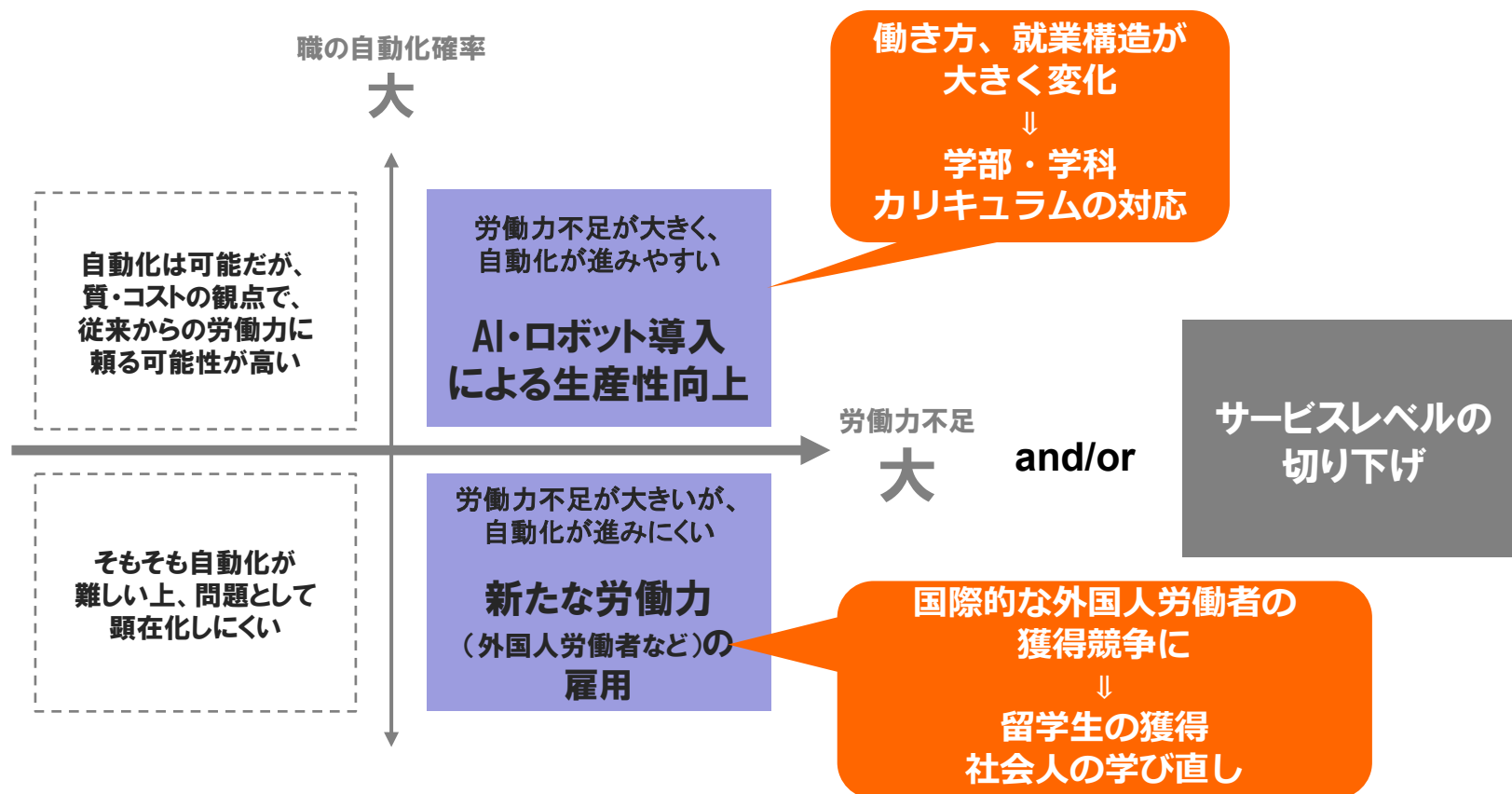


地域における高等教育機関の役割をしっかりと議論する必要性

＜人材不足から生じる課題＞

- ・全ての職種で、供給が不足する
 - ・介護や商品販売、輸送・機械運転・運搬といった生活維持サービスが困難に
 - ・特に地方において、深刻な事態に
- ⇒東京一極集中。その他の地域は大幅な労働力不足に
- ⇒すでに2024年入社者の大卒人材確保できた企業は4割弱（地方は2割台）
- ⇒大学以外への期待も高まる（高卒求人倍率約4倍、高専・工業高校20倍）
- ⇒産業の高度化により、単なる労働力でなく基礎力向上と高度人材の育成が課題に
- ⇒地域でどのような人材が必要なのかを、産官学金で真剣に話し合う時期に

労働力不足に直面する日本の多くの産業は、サービスを維持・拡大するために、これまでにないリソースを活用して、生産性もしくは労働力そのものを高める必要がある（野村総合研究所）

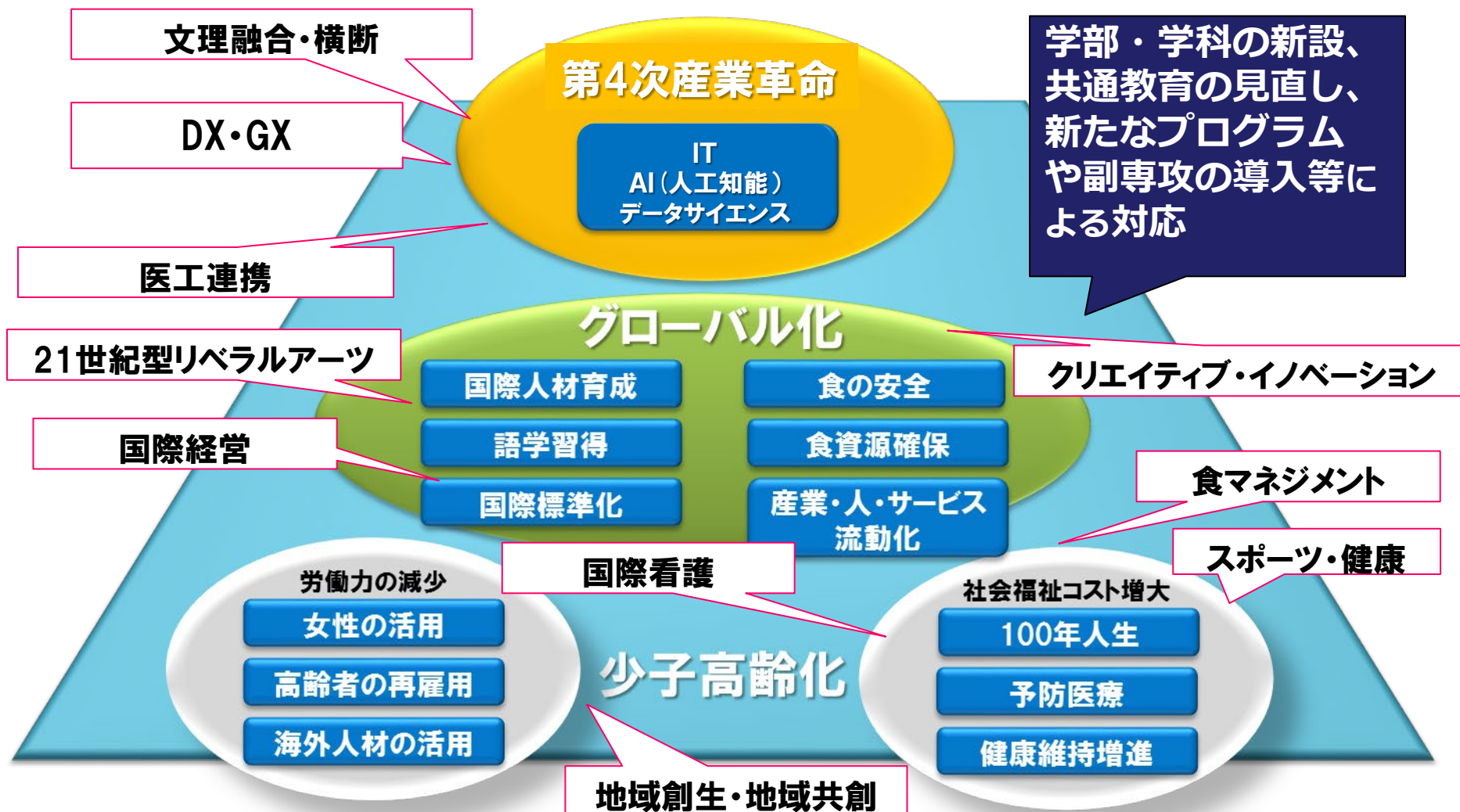


リクルート「カレッジマネジメント」211号野村総合研究所掲載図表に加筆

地域の産業を支える人材をどのように育成するか。2つの課題。

- ①地域社会に不可欠なエッセンシャルワーカー
- ②その地域の基幹産業を支える人材

新たな社会課題に対応した学問領域（複合分野）の誕生



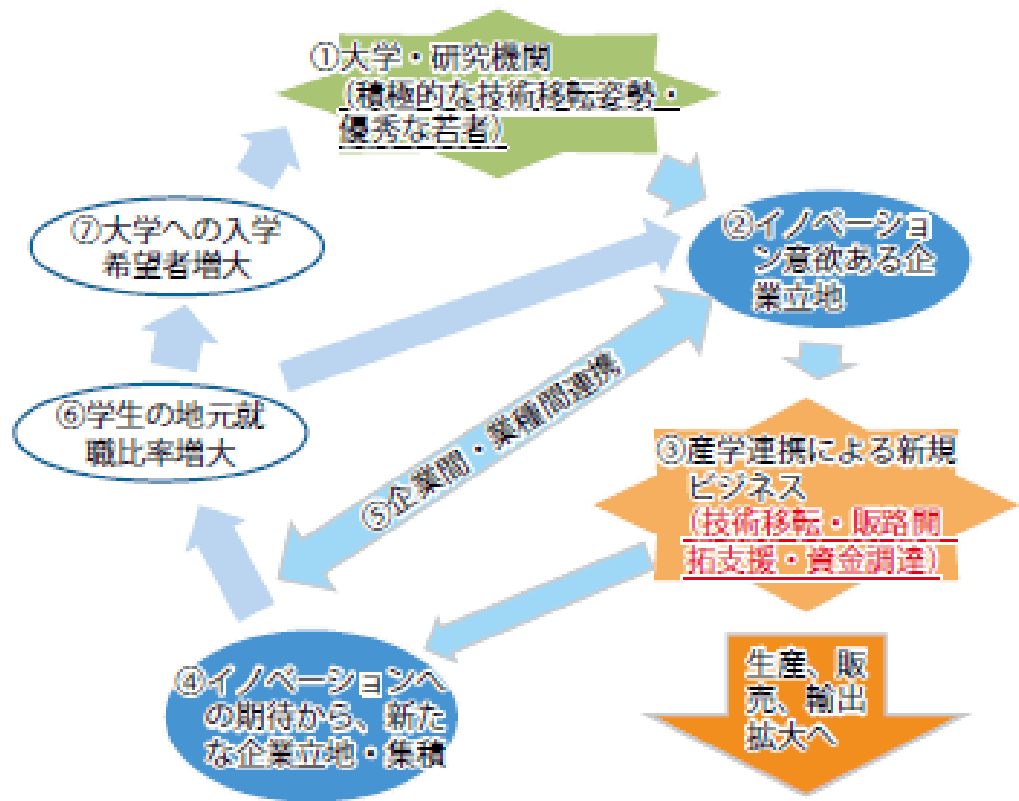
出典：リクルート「カレッジマネジメント」205号掲載図表に加筆

地域ごとに産業構造や取り組む課題は異なっている

<経済産業省通商白書2016>

ドイツの州政府は、産業政策の観点から大学を立地するとともに、企業のビジネス展開を支援するための環境を整えており、結果として企業が立地し若者が地域企業に就職するという経済発展の好循環が成立していると言える。

ドイツ地域における大学を起点とするイノベーション企業の立地（イメージ図）



アメリカでも、ピッツバーグは、産官学連携により、鉄鋼業の衰退から新興産業を産み出すイノベーションハブへと転換に成功

資料：経済産業省作成。

- 全国で44都道府県、273存在するが、実質的に機能しているのはどれくらいあるのか
- 産・官・学・金合同で、本格的に地域産業と人材の在り方を検討するプラットフォームが必要では
- 構成員が単なる宛て職になっていないか

全国の地域連携プラットフォームについて

「地方公共団体と高等教育機関の連携の状況に関するアンケート」(令和6年6月28日 文部科学省)より作成

地域連携プラットフォームは全国で**273**(※) あるとの回答が得られた。
また、3県を除き44都道府県で地域連携プラットフォームが所在している。
(令和6年6月28日現在)

Q. 貴機関は地域連携プラットフォームに参加していますか。
→「参加している」又は「検討中」と答えた場合は下記を回答

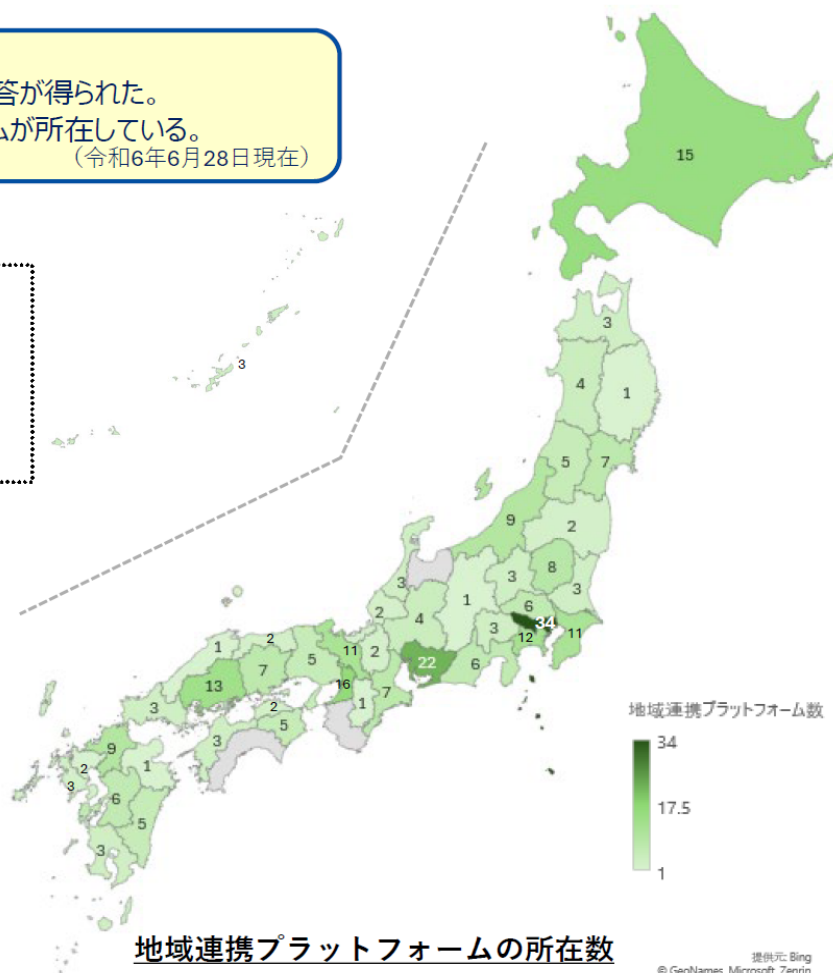
- ・プラットフォームの名称
- ・参画した時期
- ・プラットフォームの構成員

(地方公共団体名、高等教育機関名、経済団体名) 等

<地域連携プラットフォームの定義 (文部科学省ガイドライン(R2.10)より) >

- ① 大学等のみならず、地方公共団体、産業界等の様々な関係機関が一体となった恒常的な議論・協議の場を構築している。
- ② エビデンスに基づく現状・課題を把握した上で将来の目標を共有し、絵に描いた餅で終わることなく地域課題の解決に向けた連携協力の強化が図られている。
- ③ 地域の大学等の活性化やグランドデザインの策定、高等教育機会の確保や地域人材の確保、大学等を含めた地域社会の維持発展を図るための仕組みとなっている。

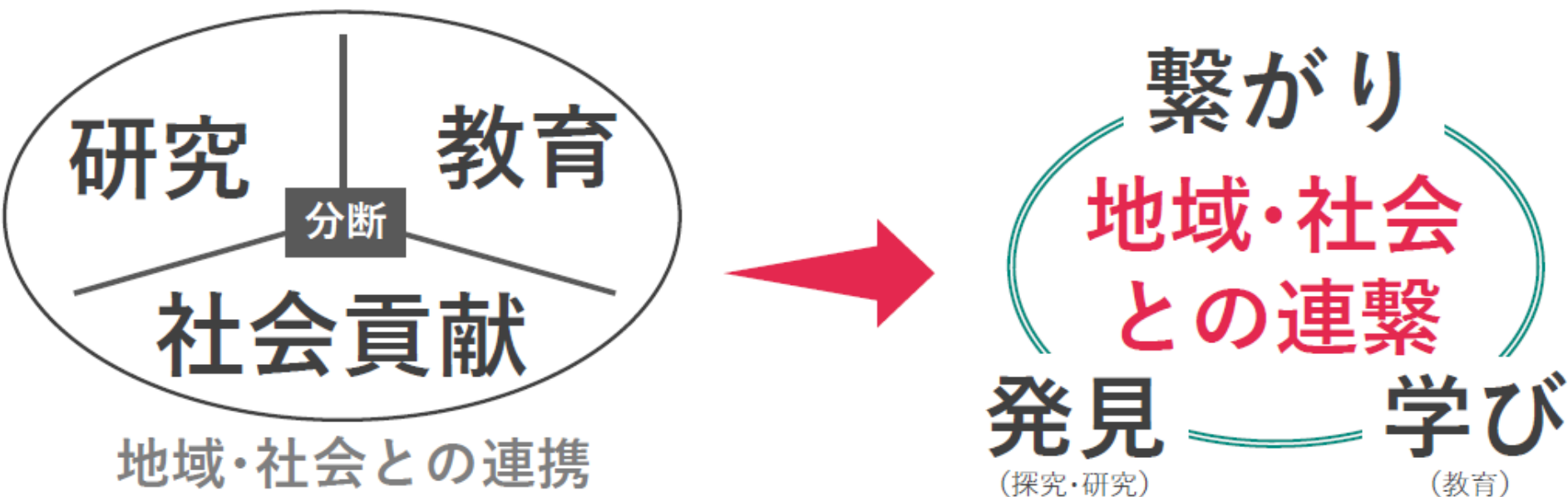
(参考)https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/platform/mext_00994.html



地域連携プラットフォームの所在数

※佐賀県と長崎県が共に参加している地域連携プラットフォーム1件について、日本地図上は佐賀県と長崎県でそれぞれ1件ずつカウントしている。

- 大学の機能的な分化を進めていくなかで、地域の中核となる大学（大学機構）を定義し直す
- 大学と地域ではなく、地域の中に大学（大学機構）を位置づけられないか⇒支援の在り方も検討



全ての人にとって、日常の活動が発見や学び。
地域・社会との**繋がり**の中で常に発展する大学へ

Engaged University

公立・州立大学の将来像検討委員会（ALPU The Association of Public and Land-Grant Universities）
州立及びランドグラント大学の未来に関するケロッグ委員会 報告書（2001）を参考に作成

- ◆誰も経験したことのない、人口減少社会に向けて、非連続的な仕組みの検討が必要
- ◆中央だけでなく、各地域ごとに、その地域の産業構造に合致した人材育成を
- ◆「基幹産業の構想と人材育成を検討するプラットフォーム」「人材育成する連携高等教育機関」の2段階で取り組む
- ◆地域に若者を囲い込むのではなく、その地域の魅力の強化し、人材流動性を高めるなかで滞在・関係人口増加を

1. 地域ごとに産・官・学・金合同で、中長期視点で地域の産業を検討するプラットフォームの構築を

⇒現状、日本に273あるが取り組みに温度差。本格的に予算と権限を持つ組織に

⇒新たに構築する『地域構想推進プラットフォーム(仮称)』

・地域の産業を構想し、そのための育成人材の要件を検討

① 地域の中核となる基幹産業(産業クラスター)を構想、必要な人材要件を想定

② 中長期的に、地域の生活維持に必要となるエッセンシャルワーカーのボリュームをシミュレーション(想定)

⇒各セクターの壁をどう乗り越えるのか。産・官・学・金を繋ぐ、コーディネーターの育成も急務

2. 上記と連携した、地域の大学等連携推進法人の枠組みと機能を強化

⇒市場原理だけに委ねると、大学等が存在しない「空白地域」が続出する可能性

⇒地域から若者が流出し、地域社会が崩壊することが想定される

⇒その地域に生まれたというだけで、地元で大学等への進学ができないという状況を回避することが重要

⇒地域で国公私を越えた高等教育機関連携により、複数大学をホールディング(機構)化。

⇒地域に『地域研究教育連携推進機構(仮称)』を導入。目的を明確化して権限と予算を付与。

⇒1. のプラットフォームと連携し、質の担保、人材育成に必要な学部・学科等のラインアップを検討、設置

⇒本格的な地域との連携と人材育成が柱。専門学校や高専との連携も視野に

3. 地域間留学(国内留学)制度等による人材流動性の確保と滞在・関係人口増加

⇒地域に囲い込もうとしても、若者の移動を止めるのは難しい

⇒地方から都会という流れだけでなく、都市部でも地域を経験したいという意欲を持った若者もいる

⇒高校では、地域資源を活かし隠岐島前高校の「島留学」等、都市から若者を集め育む、国内留学が徐々に拡大傾向

⇒高等教育で、まずは国内留学を推進し、滞在人口・関係人口を増やすことで、地域に関わる人材を育成してはどうか

⇒以前は産学連携と言えば研究だったが、地域資源を活かした産学連携教育の強化を